

平成 23 年度

施政方針

うるま市はひとつ 市民協働のまちづくり



うるま市長
お 夫 俊 袋 島

1. 市政運営の基本姿勢

本日、第60回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、平成23年度予算案をはじめとする各議案の説明に先立ち、私の市政運営に対する所信と主要事業の概要を申し上げ、市議会並びに市民の皆さまにご理解とご協力をお願い申し上げます。

私は、市長に就任して昨年度で2年目を迎え、「うるま市はひとつ 市民協働のまちづくり」をスローガンに、地域経済の活性化と市民生活の安定を最優先に、3つの目標を掲げ市政運営に取り組んでまいりました。

1つ目の「経済の活性化と失業率の改善」については、特に若年者の就職環境が一段と厳しい状況にあります。本市は、沖縄県、金武町、宜野座村で構成する沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会を中心に、人材育成及び就業支援に取り組みました。その成果として、島しょ地域で事業展開されている「島すば」事業において、人材育成事業の

研修生が雇用されたほか、情報通信のコンテンツ産業ではアニメ制作をはじめ、アジアドラマの日本語字幕を作成しネット配信が開始されるなど、これまで取り組んできた雇用対策が実を結び始めています。

また、以前から国レベルで検討が進められてきた与那城平宮地区へのサウジアラビア国営石油会社の原油備蓄貯蔵が本年2月から開始されることから、石油備蓄に伴う財源効果が期待できます。

2つ目の「教育・子育て支援の拡大」については、与那城小学校体育館の建設及び与勝中学校校舎の増改築に取り組みとともに、田場小学校校舎建設の実施設計や小中学校の消防設備等の整備を推進しました。また、川崎小学校体育館については、建設に向け前倒しで取り組んでおります。

子育て支援については、こどもゆめ基金の創設や子ども手当の支給に取り組みとともに、保育サービスの充実強化のため保育対策等促進事業を実施いたしました。

また、認可外保育施設の環境整備や待機児童対策として、保育所入所待機児童対策特別事業や安心こども基金特別対策事業を実施いたしました。

3つ目の「地元企業育成と誘致、そして地産地消」については、市長就任以降、中城湾港新港地区の東埠頭整備、航路浚渫等について関係省庁へ強く要

請を行ってまいりました。その結果、昨年8月には、中城湾港が全国43の重点港湾として選定され、今後国際物流の拠点として整備が図られるものと期待しております。

企業誘致では、沖縄県が供用開始した素形材産業賃貸工場を中心に9社の入居が進み、IT津梁パークにおいても11社の入居により、約800人の雇用が見込まれております。さらに、中核機能支援施設B棟及び企業立地促進センターが新たに完成するなど、今後ますます企業立地と雇用の促進が期待されます。

また、本市の物産や製造品の販路拡大については、海外展開支援事業として、市内企業の参加のもと中国深圳市、台湾高雄市でのトップセールスを行いました。

さて日本経済は、昨年後半の円高とデフレ経済により全体的には厳しい状況にあり、新規学卒者の求人状況は低迷し、失業率は大きな改善には至っておりません。政府は、景気対策として「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を閣議決定し、「きめ細かな交付金」および「住民生活に光をそそぐ交付金」を創設しました。

本市は国の対策と連動し、総額3億5900万円の事業実施を計画し、積極的に地域活性化に努めます。特に、排水路などの危険箇所については、集落